

2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 初穂商事株式会社

コード番号 7425 URL <https://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 成田 哲人

半期報告書提出予定日 2025年8月12日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 052-222-1066

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	17,197	2.1	585	0.7	718	1.3	396	14.6
2024年12月期中間期	16,845	2.5	589	19.8	709	11.7	464	0.5

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 459百万円 (15.0%) 2024年12月期中間期 540百万円 (1.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	120.34	—
2024年12月期中間期	141.30	—

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	20,937	10,802	46.1
2024年12月期	21,872	10,592	43.3

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 9,647百万円 2024年12月期 9,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期(予想)			—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年 1月 1日～2025年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,500	4.8	1,350	4.7	1,560	3.9	1,000	2.7
								304.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無
- (注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	3,480,660 株	2024年12月期	3,480,660 株
期末自己株式数	2025年12月期中間期	180,661 株	2024年12月期	188,958 株
期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	3,294,055 株	2024年12月期中間期	3,286,410 株

(注)当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に景気は緩やかに回復いたしました。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れや、継続的な物価上昇による個人消費への影響、欧州や中東地域における地政学リスクなど、景気後退リスクが高まっております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しております。民間投資におきましては、新設住宅着工戸数は建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動があったものの、おおむね横ばいで推移しており、設備投資におきましては、持ち直しの動きが続いております。また、鋼材価格の高止まりに加え、人件費を中心とする全般的なコストが上昇しており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、三本の事業セグメントを柱に、多角的で安定した成長を続け、建設セグメントビジネスに特化した建設資材商社のNo. 1を目指して取り組んでおり、住環境関連事業の立て直しを進めております。2025年4月には住環境関連事業の組織再編の一環として、同事業に属する各セクションの名称を「住環境」に統一いたしました。

内装建材事業におきましては、一部地域における需要の減少や、人件費等のコスト上昇が利益の下押し要因となりました。エクステリア事業におきましては、建築基準法の改正や値上がり前の駆け込み需要があったこと等により、業績は堅調に推移いたしました。住環境関連事業におきましては、一部商品の販売価格の見直しや、配送の一部内製化によるコスト低減により、利益率が改善いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、171億97百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益5億85百万円(前年同期比0.7%減)、経常利益7億18百万円(前年同期比1.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億96百万円(前年同期比14.6%減)となりました。なお、前年同期において、連結子会社である株式会社アイシンの土地の収用に係る受取補償金76百万円を特別利益として計上しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(内装建材事業)

内装建材事業は、売上高は85億10百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は4億70百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

当中間連結会計期間においては、国内全体としては、建設需要は底堅く推移しているものの、地域別に見ると一部エリアでは需要が鈍化する傾向がみられました。また、各種コストの上昇分を上回る売上の確保には至らず、前年同期比において減収減益となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業は、売上高は64億90百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は3億8百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

当中間連結会計期間においては、住宅建設市場の冷え込みは続いておりますが、建築基準法の改正や値上がり前の駆け込み需要があったことや、販促キャンペーンや大型物件の受注の増加など販売強化に努めたことにより、前年同期比において増収増益となりました。

(住環境関連事業)

住環境関連事業は、売上高は22億74百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は93百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

当中間連結会計期間においては、住宅建設市場の低迷が続いておりますが、住宅リフォーム工事や、中部地域におけるその他の工事案件の獲得により増収となりました。また、一部商品の販売価格の見直しや、配送の一部内製化に伴うコスト削減の結果、利益率が向上し、前年同期比において、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は209億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億34百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が10億72百万円、電子記録債権が6億15百万円減少し、現金及び現金が8億50百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は101億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億44百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が31億71百万円、長期借入金が2億5百万円減少し、電子記録債務が21億12百万円、未払法人税等が61百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は108億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が1億72百万円、非支配株主持分が23百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ、8億50百万円増加し、65億90百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億13百万円(前年同期は1億4百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億18百万円、減価償却費51百万円の計上、売上債権の減少17億18百万円、棚卸資産の減少38百万円の方で、保険解約益61百万円、仕入債務の減少10億59百万円、法人税等の支払額2億51百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1億7百万円(前年同期は43百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3億81百万円、保険積立金の解約による収入1億61百万円の方で、定期預金の預入による支出3億81百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億69百万円(前年同期は5億98百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億5百万円、配当金の支払額2億22百万円、非支配株主への配当金の支払額40百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、欧州・中東情勢等の地政学リスク、米国の通商政策の動向等、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれており、今後の状況の変化により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

[ご参考 2025年度(2025年12月期連結業績見通し)]

売上高	365億円
営業利益	13億50百万円
経常利益	15億60百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	10億円

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

2025年度(2025年12月期)連結業績予想値は、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,366	7,011,167
受取手形及び売掛金	※ 6,111,751	5,039,430
電子記録債権	※ 1,883,633	1,268,155
商品	1,238,730	1,205,155
その他	109,632	117,759
貸倒引当金	△2,174	△6,117
流動資産合計	15,501,938	14,635,552
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,509,627	3,505,646
その他(純額)	1,096,741	1,071,971
有形固定資産合計	4,606,368	4,577,618
無形固定資産		
顧客関連資産	269,725	242,753
その他	24,841	25,491
無形固定資産合計	294,567	268,244
投資その他の資産		
その他	1,515,391	1,513,410
貸倒引当金	△46,101	△57,610
投資その他の資産合計	1,469,290	1,455,799
固定資産合計	6,370,225	6,301,663
資産合計	21,872,164	20,937,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,547,679	3,376,673
電子記録債務	1,976,295	4,088,597
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	411,636	411,636
未払法人税等	271,732	333,584
賞与引当金	136,440	157,550
その他	628,806	666,073
流動負債合計	10,292,589	9,354,114
固定負債		
長期借入金	537,574	331,756
役員退職慰労引当金	26,665	30,979
資産除去債務	26,986	27,085
その他	395,638	390,800
固定負債合計	986,864	780,621
負債合計	11,279,453	10,134,735

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,334,675	1,344,629
利益剰余金	7,327,492	7,500,047
自己株式	△113,438	△108,575
株主資本合計	9,433,864	9,621,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,697	25,982
その他の包括利益累計額合計	26,697	25,982
非支配株主持分	1,132,149	1,155,261
純資産合計	10,592,711	10,802,479
負債純資産合計	21,872,164	20,937,215

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	16,845,892	17,197,440
売上原価	13,848,178	14,143,099
売上総利益	2,997,713	3,054,340
販売費及び一般管理費	※ 2,408,105	※ 2,468,591
営業利益	589,608	585,749
営業外収益		
受取利息	2,029	3,903
受取配当金	1,010	1,462
仕入割引	68,621	67,957
保険解約益	36,562	61,298
その他	16,192	22,588
営業外収益合計	124,416	157,210
営業外費用		
支払利息	2,241	2,873
賃貸費用	749	1,920
固定資産除却損	738	18,750
その他	864	925
営業外費用合計	4,594	24,469
経常利益	709,431	718,490
特別利益		
受取補償金	76,576	—
特別利益合計	76,576	—
税金等調整前中間純利益	786,007	718,490
法人税、住民税及び事業税	296,135	313,890
法人税等調整額	△40,772	△55,250
法人税等合計	255,362	258,640
中間純利益	530,645	459,849
非支配株主に帰属する中間純利益	66,278	63,458
親会社株主に帰属する中間純利益	464,366	396,390

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	530,645	459,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,472	△842
その他の包括利益合計	9,472	△842
中間包括利益	540,117	459,006
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	473,599	395,675
非支配株主に係る中間包括利益	66,518	63,331

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	786,007	718,490
減価償却費	53,104	51,316
顧客関連資産償却額	26,972	26,972
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,414	21,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	142	15,451
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,911	4,313
受取利息及び受取配当金	△3,039	△5,365
支払利息	2,241	2,873
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,202	10,510
保険解約益	△36,562	△61,298
受取補償金	△76,576	—
売上債権の増減額 (△は増加)	974,074	1,718,064
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62,191	38,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,201,293	△1,059,996
その他	△62,344	△18,445
小計	370,006	1,462,792
利息及び配当金の受取額	3,010	5,338
利息の支払額	△2,208	△2,859
法人税等の支払額	△266,036	△251,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,772	1,213,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,587	△381,593
定期預金の払戻による収入	400,586	381,587
有形固定資産の取得による支出	△129,341	△23,342
有形固定資産の除却による支出	△700	△13,140
有形固定資産の売却による収入	3,084	8,364
無形固定資産の取得による支出	△288	△2,904
投資有価証券の取得による支出	△98,457	△626
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	8,199	5,070
保険積立金の積立による支出	△26,276	△18,376
保険積立金の解約による収入	202,133	161,612
その他	△1,640	△9,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,688	107,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△335,834	△205,818
自己株式の取得による支出	△490	△182
配当金の支払額	△180,169	△222,954
非支配株主への配当金の支払額	△30,710	△40,219
その他	△1,344	△721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,548	△469,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△537,464	850,795
現金及び現金同等物の期首残高	6,082,246	5,739,778
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,544,781	※ 6,590,574

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形及び売掛金	132,131千円	一千円
電子記録債権	120,433	—
支払手形及び買掛金	732,953	—

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
荷造運搬費	277,748千円	233,500千円
貸倒引当金繰入額	255	15,451
役員報酬	90,392	97,757
給料及び手当	971,350	1,044,176
賞与引当金繰入額	153,690	157,550
退職給付費用	30,630	23,635
役員退職慰労引当金繰入額	3,877	4,313
福利厚生費	221,450	237,895
賃借料	195,102	199,732
減価償却費	52,792	51,002
顧客関連資産償却額	26,972	26,972

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	5,965,369千円	7,011,167千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△420,587	△420,593
現金及び現金同等物	5,544,781	6,590,574

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	8,629,883	5,972,977	2,243,031	16,845,892
外部顧客への売上高	8,629,883	5,972,977	2,243,031	16,845,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	76,223	—	76,223
計	8,629,883	6,049,200	2,243,031	16,922,115
セグメント利益	574,492	240,684	70,498	885,675

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	885,675
全社費用(注)	△296,067
中間連結損益計算書の営業利益	589,608

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	8,510,376	6,412,267	2,274,796	17,197,440
外部顧客への売上高	8,510,376	6,412,267	2,274,796	17,197,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	78,433	—	78,433
計	8,510,376	6,490,701	2,274,796	17,275,874
セグメント利益	470,074	308,411	93,986	872,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	872,472
全社費用(注)	△286,723
中間連結損益計算書の営業利益	585,749

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社による孫会社の吸収合併)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アイシンが、同社の100%子会社(当社の孫会社)であるアイエスライン株式会社を吸収合併することを決議いたしました。また、同日付で、株式会社アイシンとアイエスライン株式会社は吸収合併契約を締結しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

結合当事企業の名称	株式会社アイシン
事業の内容	エクステリア商品の販売

(吸収合併消滅会社)

結合当事企業の名称	アイエスライン株式会社
事業の内容	株式会社アイシンの商品輸送

(2) 企業結合日

2025年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アイシンを存続会社、アイエスライン株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社アイシン

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、今後の物流環境の変化に対応するため、株式会社アイシンに経営資源を集約し、業務を効率化することで、物流機能の維持向上を目指すものであります。

なお、存続会社の商号、所在地、代表者、資本金及び決算期についての変更はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。